

顧客第一主義を掲げて、成長を目指す オリンピックも視野に“景観に合う”駐輪場設備を開発



事業内容

駐輪場設備が主力 幅広いラインナップで一括受注に対応

2012年(平成24年)11月に設立の若い企業で、サイクルユニットや二段式ラック、搬送コンベアなど駐輪場設備に関わる商材を主に、駐輪場設備に付随する門扉やフェンス、グレーチングなどのエクステリア全般を扱うほか、建設業許可も取得しており、施工までを手掛ける。設置先はマンションが多いこともあり、大手ゼネコンの下請けが主となっている。

また、コンベアや自動包装装置などの各種省力化装置も手掛けており、商材のラインナップは豊富で細かい受注にも対応できるよう心掛けている。設立当初は各種省力化装置を主力事業としてスタートしたが、現在では、駐輪場設備関連の売上が全体の70~80%を占めるまでに成長している。

設立から日が浅いながらも大手ゼネコンとの間に販路を確立していることが同社の強みである。代表取締役社長の蛸川寛氏をはじめとする従業員の素早い対応とコスト面に対する要求に応えていることが、得意先からの高評価につながっているのだろう。

補助事業

新たな駐輪場設備を開発 オリンピック特需に備える

今回同社が取り組んだのは、周囲の“景観に合う”デザインと電磁ロック式の駐輪機を兼ね備えた駐輪設備の開発である。

従来の駐輪場設備は周囲の景観を意識しておらず、設置される市街地にそぐわないものが多かった。東京や横浜など、都会の自治体からは景観にマッチした外観の駐輪場を求める声が上がってきていた。また、駐輪の仕組みを案内する看板も景観を損ねる一因になっているとの声もあり、今回の開発ではデジタルサイネージの案内板を取り入れて周囲の景観との調和性を追求することにした。

電磁ロックに関しては、自転車駐輪における問題点のひとつとして利用者の鍵の紛失が挙げられる。また暗証番号が分からなくなってしまうケースも各地で見られ、この点の改善も求められていた。今回の開発では、免許証や買い物カードなど利用者自身が保有するカードをシステムに登録すれば、そのカードを鍵として使用できる駐輪機の開発に注力した。

こうして同社では、特に街の道路整備が進むと見込まれる東京オリンピックの特需に対応するべく、駐輪設備の開発に着手した。

成果

試作品の完成 営業人員の確保や品質向上が課題

周囲の景観に配慮した駐輪場設備を開発していくにあたり、デザイナーとタイアップすることにより、木目調の落ち着いた色合いの外観にするなどデザイン性の向上に努めた。電磁ロックなどのシステム面では、自社で開発しきれない部分は大手メーカーの機材を活用することにより、製品レベルの引上げに注力した。

特に苦慮したのは電磁ロックのシステムで、カードを読み込む際のイレギュラーな事象にどのように対応させていくかである。読み込み時のさまざまなパターンを想定すれば想定するほど、搭載しなければならないプログラムの容量が増えてしまうという状況に陥った。この点に関してはさらなる向上を目指して取り組みを継続している。

現在は試作品が完成する段階まで辿り着いており、従来の建材がむき出しとなっている駐輪場設備とは一線を画した仕上がりで、得意先からの評判も良好だという。

ただ、試作品は完成しているものの、同社のマンパワーに限界があることから販売促進活動に駒を進めることができず、新たな人材を確保することが今後の大きなテーマとなっている。



今後の展開

人材の確保と育成が先決 会社を成長軌道に乗せる取組み

受注が増え、売上・利益が増加するという好循環に入っている同社では、受注の増加に対応するための“人材”の確保が差し迫った課題となっている。アイデアがあるのに製品化する時間がない、顧客開拓が進む可能性があるのに人が足りないというような状況が続いており、機会損失となっているという。

「営業面に強みを持つ人材を確保し、また社会経験の浅い若手人材の育成を進めつつ、会社を成長軌道に乗せていきたい。そのためにも経験のある社員が若手人材を育てていくという体制を早い段階で構築したい」と蛸川氏は語る。

営業展開としては、今回開発した駐輪場設備を自治体へ向けて早急にリリースしていきたい考えだ。特に東京オリンピックに対応するためには早めの予算取りも必要であり、積極的に営業展開を行い、開発製品第1号の受注を手にしたところである。

事業アイデアを持つ 幹部候補を募集!

代表取締役社長 蛸川 寛

今回の補助事業で試作品は完成したものの、人手が足りずに販促や営業活動が十分に行えないというジレンマがあり、営業面での人材の増強が急務となっています。

会社全体においても、既存の事業の受注が増え、さらに新しい事業アイデアもありますので、経験のある人材が若手を育成する体制を整え、人材強化を図ることがプライオリティとなっています。

そして会社を成長軌道に乗せ、事業を拡大していくために、事業アイデアを持つ起業家タイプで、将来的に右腕となるような30歳代の人材を求めています。

株式会社 アート

代表取締役社長 蛸川 寛
堺市堺区一条通19-14
ウエノ第二ビル4階
TEL : 072-228-3678
(資本金) 5,000千円
(従業員) 3人
<http://www.a-to.co.jp/>